

【介護職員等特定処遇改善加算における職場環境等の「見える化」について】

	職場環境要件項目	当法人としての取組み
資質の向上	働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を習得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援(研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む)	社外の各種研修を取入れ、受講可能なように整備を実施している。また、社内研修も人材戦略部や業務推進部、研修センターにて適宜実施している。
労働環境・処遇の改善	雇用管理改善のため管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実	管理者に対し管理職研修、マネジメント研修、ハラスメント研修等を実施。有給休暇取得推進を積極的に行っている。
	ICT活用(ケア内容や申し送り事項の共有(事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む)による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等)による業務省力化	介護ソフトの活用による情報共有、記録の電子化による業務負担軽減を行っている。
	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	事業所スタッフ間での朝礼・夕礼等のミーティングを実施している。
	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化	安全対策委員会の運営や各種マニュアルの作成を実施。
	健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備	年次健康診断の実施、ストレスチェック(web)の実施
その他	介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化	当法人 HP、ポータルサイトへの掲示。適宜、代表取締役もしくは役員からの理念共有。
	地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上	運営推進会議の実施(地域密着型通所介護)、ボランティア受け入れによる地域包括ケアを推進。
	非正規職員から正規職員への転換	非正規職員から正規職員への転換を奨励している。
	職員の増員による業務負担の軽減	積極的に職員を採用し、一人一人の業務を分散させ負担軽減を目指している。